

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 日本ビジネスコンピューター株式会社
 コード番号 9889
 (URL http://www.jbcc.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
 氏名 根岸 英典
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日
 中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

氏名 石黒 和義
 TEL (045) 450-6511
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)
 (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,446	2.9	880	0.8	892	0.1
16年9月中間期	30,311	4.4	873	14.0	891	19.2
17年3月期	61,353	-	1,778	-	1,786	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	466	9.4	21.18
16年9月中間期	426	27.5	19.46
17年3月期	831	-	37.87

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 22,016,028株 16年9月中間期 21,913,913株
 17年3月期 21,949,311株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	10.00	-
16年9月中間期	17.50	-
17年3月期	-	25.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	30,452	14,198	46.6	643.02
16年9月中間期	30,168	13,700	45.4	623.37
17年3月期	30,195	13,762	45.6	625.92

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 22,080,747株 16年9月中間期 21,978,611株
 17年3月期 21,987,091株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 530,796株 16年9月中間期 1,399,932株
 17年3月期 624,452株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	62,000	1,800	900	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円76銭

本資料に記載されている業績予想など将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	比較増減 (印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3,922	4,734	812	4,953
受取手形	466	430	35	640
売掛金	11,709	11,515	193	10,954
たな卸資産	3,723	3,179	544	2,865
関係会社短期貸付金	708	698	10	548
その他	2,423	2,219	204	2,504
貸倒引当金	26	31	4	24
流動資産合計	22,927	22,747	180	22,441
固定資産				
(有形固定資産)	1,155	1,330	174	1,305
(無形固定資産)	651	532	118	573
(投資その他の資産)	5,433	5,842	408	5,875
関係会社株式	1,895	1,915	20	1,915
その他	3,572	3,955	382	3,977
貸倒引当金	34	28	6	16
固定資産合計	7,241	7,705	464	7,754
資産合計	30,168	30,452	284	30,195

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	比較増減 (印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
負債の部				
流動負債				
支 払 手 形	1,056	1,312	255	991
買 掛 金	7,762	7,226	535	7,091
未 払 法 人 税 等	354	380	26	626
未 払 費 用	1,245	1,265	20	1,278
販 売 等 奨 励 引 当 金	21	21	0	43
そ の 他	2,600	2,424	176	2,892
流 動 負 債 合 計	13,040	12,632	408	12,924
固定負債				
退 職 給 付 引 当 金	3,427	3,622	194	3,508
固 定 負 債 合 計	3,427	3,622	194	3,508
負 債 合 計	16,467	16,254	213	16,433
資本の部				
資本金	4,687	4,687	-	4,687
資本剰余金	4,760	4,760	-	4,760
資 本 準 備 金	4,760	4,760	-	4,760
利益剰余金	6,033	5,285	748	5,044
利 益 準 備 金	208	208	-	208
任 意 積 立 金	236	236	-	236
中間(当期)未処分利益	5,589	4,840	748	4,599
その他有価証券評価差額金	51	159	108	87
自己株式	1,832	694	1,137	817
資 本 合 計	13,700	14,198	497	13,762
負 債 及 び 資 本 合 計	30,168	30,452	284	30,195

中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (印は減)	前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	30,311	100.0	29,446	100.0	865	61,353	100.0
売上原価	24,533	80.9	23,716	80.5	817	49,981	81.5
売上総利益	5,778	19.1	5,729	19.5	48	11,372	18.5
販売費及び一般管理費	4,905	16.2	4,849	16.5	55	9,593	15.6
営業利益	873	2.9	880	3.0	7	1,778	2.9
営業外収益							
受取利息	3		2		0	5	
受取配当金	6		10		4	8	
その他の	15		17		1	32	
営業外収益合計	24	0.0	30	0.1	5	45	0.1
営業外費用							
支払利息	6		0		5	6	
支払手数料	-		9		9	27	
その他の	0		8		7	3	
営業外費用合計	6	0.0	18	0.1	12	37	0.1
経常利益	891	2.9	892	3.0	1	1,786	2.9
特別利益	6	0.0	27	0.1	20	12	0.0
特別損失	77	0.2	40	0.1	37	170	0.2
税引前中間(当期)純利益	819	2.7	879	3.0	59	1,628	2.7
法人税、住民税及び事業税	393	1.3	412	1.4	19	1,092	1.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	294	0.5
中間(当期)純利益	426	1.4	466	1.6	39	831	1.4
前期繰越利益	5,227		4,434		793	5,227	
中間配当額	-		-		-	384	
自己株式処分差損	65		60		4	70	
自己株式消却額	-		-		-	1,004	
中間(当期)未処分利益	5,589		4,840		748	4,599	

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、原材料 …………… 移動平均法による原価法
- 製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下の通り
()建物 …………… 6年～47年
()工具器具及び備品 …… 2年～20年
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額と未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (3)販売等奨励引当金 …………… 製・商品の販売実績等に基づいて実施する従業員の販売奨励並びに業績貢献費用の支出に備えるため、当中間会計期間の業績に対応する部分を計上しております。

- 5. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(中間貸借対照表関係)	前中間期	当中間期	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	739	815	749
2.取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,200	16,900	17,100
借入実行残高	-	-	-
借入未実行残高	12,200	16,900	17,100
3.従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	45	24	33
4.ストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	4	25	3
5.子会社の買掛金の一部に対して、次の通り債務保証を行っております。	-	-	98

(中間損益計算書関係)	前中間期	当中間期	前事業年度
1.特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	0	27	0
貸倒引当金戻入益	6	-	12
償却済債権取立益	0	-	0
2.特別損失の主なもの			
投資有価証券評価損	-	40	13
固定資産除却損	77	-	97
特別退職金	-	-	54
会員権評価損	-	-	2
投資有価証券売却損	-	-	1
会員権売却損	-	-	0
3.減価償却実施額			
有形固定資産	70	65	151
無形固定資産	118	120	234

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【重要な後発事象】

(純粋持株会社体制への移行)

当社は、平成 17 年 10 月 13 日開催の取締役会において、平成 18 年 4 月 1 日を目処に純粋持株会社体制へ移行するための準備に入ることを決議いたしました。

1. 目的

この組織変更は、連結ベースでの最適経営体制を整備するとともに、グループ事業戦略を機動的に展開していくための基盤となるものです。新たな持株会社は、最小限のグループ管理機構と公開会社に必要な機能を持ち、JBCC グループ全体に関する経営機構としての役割を果たします。

2. 要旨

会社分割制度を利用し、当社を持株会社と事業会社に分割する方法を予定しております。これにより、持株会社は東証一部に上場を継続し、現在の当社の子会社は、持株会社の子会社または孫会社と位置付けられることとなります。会社分割の内容(分割会社および承継会社の概要、承継資産など)につきましては、平成 17 年 11 月下旬に決定する予定となっており、決定次第、開示いたします。

なお、本件につきましては、平成 18 年 1 月下旬に開催を予定しております臨時株主総会におきまして、関連議案が承認可決されることを前提条件といたします。